

を受けているのかといった計算結果等が報告された。

本研究所からは4人が参加し、金子隆一人口動向部長が形式人口学セッションにて Multistage model of first marriage and birth: An extension of the Coale-McNeil nuptiality model, 石井太国際関係部室長がポスターセッションにて Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan, 鎌田健司客員研究員が空間統計セッションにて Spatial variations in fertility: Geographically Weighted Regression analyses for town-village-level TFR in Japan, 筆者が社会人口学的出生力セッションにて Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan について報告した。

会長講演では、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の Robert Mare 会長が “A multigenerational view of social inequality” と題した報告をおこなった。その中で、格差の要因として注目されている世代間関係の分析を行う際に、親子の関係性を捉えるのみならず、出生力格差を組み込むなど人口学的な視点を取り入れることにより、より現実的な分析が可能になるといった指摘がなされた。

(岩澤 美帆記)

ソウル大学国際学術会議

2010年4月15～16日に韓国のソウル大学で開かれた国際学術会議に、筆者が招聘され参加した。“South Korea in the Neoliberal Era and Beyond” と題されたこの学術会議は、ソウル大学社会科学研究院とソウル大学奎章閣韓国学研究院が共同主催したものである。1日目は英語で進行し、盧泰敦院長（奎章閣韓国学研究院）と呉明錫院長（社会科学研究院）のあいさつに続き、朴泰均教授（奎章閣韓国学研究院）、KONG Tat Yan博士（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院）、張慶燮教授（ソウル大学社会発展研究所）、權英淑博士（社会科学研究院）、趙明來教授（壇国大学社会科学部）らの研究報告が行われた。筆者も “Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia” と題した報告を行った。2日目のラウンドテーブル会議は韓国語で進行し、柳英珠教授（ミシガン大学）、尹教任教授（カンザス大学）、金志修博士（コロンビア大学）、Sem Vermeersch博士（奎章閣韓国学研究院）らが韓国学の現状について報告し、1日目の報告者らがコメントを述べた。

(鈴木 透記)

第16回東アジア人口高齢化専門家会議

「東アジア人口高齢化専門家会議」は、急速な少子高齢化が進む東アジアの主要国・地域の専門家が集い、少子高齢化の最新の状況についてそれぞれの地域情報を交換するなかで、高齢社会の東アジア・モデルを議論し、その成果を実践に繋げていこうとする包括的な活動を行っている。

本会議は、1994年に第1回の会合が開催されてから今回16回目にあたり、今年は4月19日～22日の間、中国・上海社会科学院において、エイジング総合研究センター、上海社会科学院、上海市人口和計画生育委員会が主催し、上海大学東亜研究中心、浙江省馬寅初人口福利基金会等の協力のもとで開催された。

日本からの参加者は約20名で、本会議の主催者でかつ日本訪中団の団長でもあるエイジング総合研究センターの吉田成良専務理事、堀田力代表をはじめ日本高齢者社会NGO連携協議会（高連協）のリーダーの方々、早稲田大学の嵯峨座晴夫名誉教授、九州大学の小川全夫名誉教授が参加された。

日本以外では韓国、台湾、シンガポールの専門家の先生方から各地域の近況に関して説明があった。本会議の開催地である中国側の主催者・上海社会科学院から左学金院長、周海旺副所長、上海人口和計画生育委員会から謝玲麗主任、孫常敏副主任が参加され、中国、上海の実情に関して忌憚のない議論が行われた。また、今回の会議では“健康寿命とシニアの社会参加”という特別テーマが設けられ、日本大学の斎藤安彦教授より健康状態別寿命に関して問題提起がなされた。

会議では堀田力氏から人口研究に対する4つの提言があった。グローバルな視点から人口の地域間不均衡を調整する役割として国際人口移動を捉えなおす必要があるのではないか。少子高齢化は人類の歴史上でみれば限定された期間に発現する非常事態であると認識し、この期間にあっては何に代えても高齢化対策を優先すべきではないか。生産年齢人口の定義を65歳から75歳へと引き上げること。社会保障を考えるうえではケアと生きがいをセットで考えること。いずれも人口や社会保障の研究者が自問自答すべき課題ではなからうか。

会議詳細はエイジング総合研究センターの広報をご参照いただきたい。

(佐々井 司記)

欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ

2010年4月28～30日、リスボンのポルトガル統計局において、欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 主催、ポルトガル統計局協賛による将来人口推計に関する標記の会議 (原題: Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections) が開催された。これは、将来人口推計に関する研究者、推計担当者、および将来推計のユーザーである政策担当者、統計の専門家が出席し、欧米を中心とした国レベルまたは国際レベルの人口推計の実施状況・方法論の報告、新たなアプローチや研究戦略などの討議を行うもので、1988年にスタートし、前回2007年10月に開かれたルーマニアのブカレストでの会議以来3年ぶりの開催となる。会議はVictoria Velkoff (United States) が議長に選出され、基調講演として、Ronald Hall (DG REGIO) による「地域人口変化と団結政策」、Maria Filomena Mendes (Portuguese Demographic Association) による「人口動態の変化、将来人口推計」が行われた後、個々の分野に関する11のセッションにおいて討議がなされた。

本研究からは、金子隆一人口動向研究部長、岩澤美帆室長及び筆者の三人が参加した。岩澤と金子は共著による“Explanations for regional fertility reversal after 2005 in Japan: demographic, socio-economic and cultural factors”，金子は“Applying fertility projection system to period effect analysis: an examination on recent upturn in Japan”，筆者は“Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan”と題する報告をそれぞれ行った。これらの個別問題を討議するセッションに続き、「人口学的推計、特に人口推計において、『フィードバックメカニズム』を組み込むことは必要か、またどの程度必要か」と題する円卓討論がなされた後、今後の進め方に関する提案が議論され、報告書の採択が行われた。今後の進め方については、次回会議を3年以内に行うこととされ、今回と同様の議題に加え、人口推計の利用者の役割や行動モデルを人口推計に応用するアプローチなどが新たな議題案として提案された。

欧州においてもわが国と同様、今後、高齢化や人口減少が社会・経済に及ぼす影響は小さくないものと考えられ、人口学研究者や推計の担当者のみならず、政策立案者をはじめとする人口推計の利用者にとっても、将来人口推計の精度や信頼性の向上は関心が高いものと考えられる。本ワークショップは、これらの者が一堂に会して科学的な方法論や先端的な技術に関する討議に参加する